

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 特化型	
信託期間	2025年9月5日まで（2014年3月25日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
  - ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等に実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- \* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ／AMP 欧州リート・ 不動産関連株式ファンド ＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）

愛称：欧州ロード

第7期（決算日：2020年9月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）」は、去る9月7日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2016年9月7日)	11,600	0	△ 7.5	11,639	△ 9.1	51.0	—	43.6	117
4期(2017年9月7日)	12,786	10	10.3	12,933	11.1	44.9	—	50.3	106
5期(2018年9月7日)	13,909	10	8.9	13,925	7.7	44.8	—	52.9	113
6期(2019年9月9日)	12,893	10	△ 7.2	12,932	△ 7.1	49.5	—	46.9	103
7期(2020年9月7日)	13,138	0	1.9	12,609	△ 2.5	53.4	—	43.0	99

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)とは、FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE<sup>®</sup>は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT<sup>®</sup>はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA<sup>®</sup>はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
( 期 首 ) 2019年9月9日	円 12,893	% —	12,932	% —	% 49.5	% —	% 46.9
9月末	13,448	4.3	13,527	4.6	50.6	—	44.1
10月末	14,320	11.1	14,471	11.9	49.3	—	47.2
11月末	14,625	13.4	14,774	14.2	50.3	—	47.8
12月末	15,246	18.3	15,465	19.6	46.0	—	50.6
2020年1月末	15,334	18.9	15,412	19.2	46.3	—	49.4
2月末	14,863	15.3	14,844	14.8	47.3	—	48.6
3月末	11,352	△12.0	10,827	△16.3	49.3	—	41.7
4月末	11,682	△9.4	11,242	△13.1	47.0	—	42.9
5月末	12,103	△6.1	11,720	△9.4	51.0	—	43.3
6月末	12,226	△5.2	11,857	△8.3	51.5	—	41.9
7月末	12,795	△0.8	12,281	△5.0	52.0	—	42.0
8月末	13,453	4.3	12,867	△0.5	52.9	—	43.0
( 期 末 ) 2020年9月7日	13,138	1.9	12,609	△2.5	53.4	—	43.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

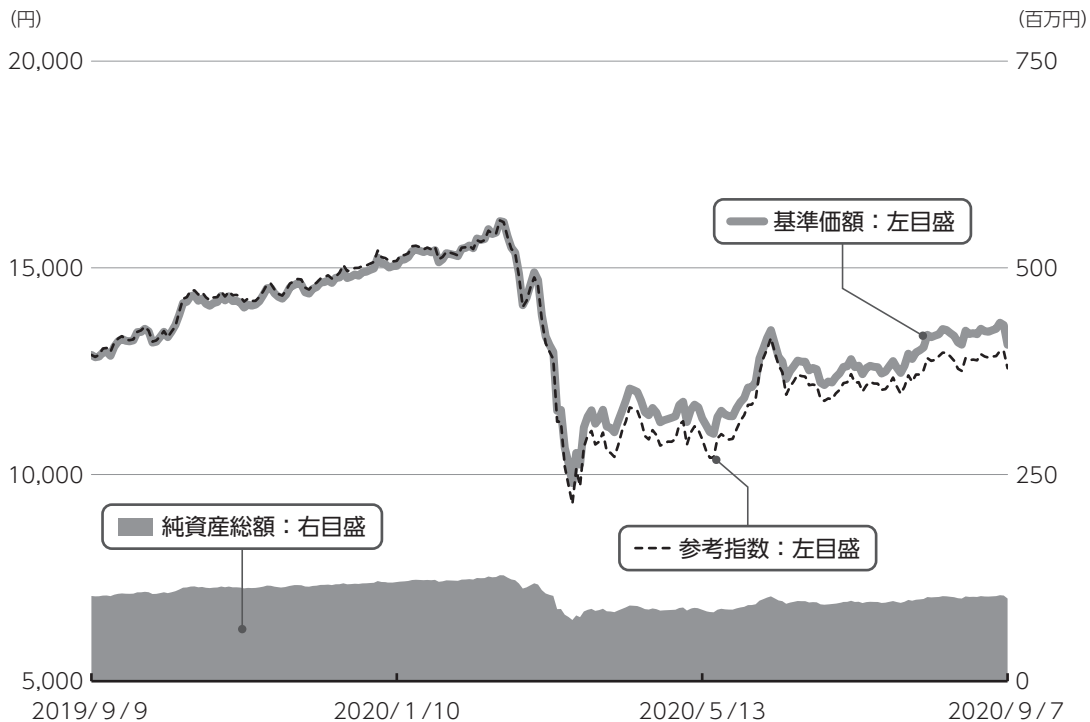
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第7期：2019年9月10日～2020年9月7日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	12,893円
第7期末	13,138円
既払分配金	0円
騰落率	1.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいと見られる住宅用不動産などにおいて、ドイツの関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄の中では、ドイツで住宅用不動産を手掛ける「VONOVIA SE」（ドイツ）や、イギリスなどで物流施設を手掛ける「SEGRO PLC」（イギリス）などが上昇しました。

欧州復興基金の創設合意などを背景に、ユーロや英ポンドなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

### 下落要因

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた商業用不動産やオフィスなどにおいて、オランダやフランスの関連銘柄が下落したことなどがマイナスに作用しました。保有銘柄の中では、欧州大陸やイギリスなどで商業用不動産を手掛ける「UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD」（オランダ）や、フランスで商業用不動産などを複合的に手掛ける「GECINA SA」（フランス）などが下落しました。

第7期：2019年9月10日～2020年9月7日

## 投資環境について

### ▶ 欧州リート市況

**欧州リート市況は下落しました。**

期首から2020年2月中旬までは、持続する低金利が経済活動をサポートするとの思惑などから上昇しましたが、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家心理の悪化などから大きく下落しました。その後は、各国政策当局による金融緩和策や財政政策に加え、新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しが見えたことを受けて、経済活動の一部正常化の動きなどが好感されて上昇しましたが、期を通じてみると下落しました。

国別では、ドイツなどの関連銘柄が上昇した一方、オランダやフランスなどの関連銘柄が下落しました。

### ▶ 為替市況

**ユーロ・英ポンドは、対円で上昇しました。**

ユーロは、期首から2020年5月末にかけてはレンジ相場での展開となりましたが、その後は政策当局による金融緩和策や財政政策、欧州復興基金の創設合意などが好感されユーロは対円で上昇し、期を通じては対円で上昇しました。

英ポンドは、期首から2020年2月中旬までは、2019年12月に実施されたイギリス総選挙の結果などから同国政治に対する不透明感が後退し、英ポンドは対円で上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家心理の悪化などから英ポンドは対円で大きく下落しましたが、その後は政策当局による金融緩和策や財政政策などが好感され買戻しが進み、期を通じては対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)

マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。

組入銘柄数については、期首は35銘柄程度とし、期中に全売却を中心に銘柄入替を行ったことから、期末においては31銘柄程度としました。銘柄入替については、新型コロナウイルスの影響が大きく、減配リスクが高い銘柄や業績が懸念される銘柄を売却した一方、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄や新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいと見られる銘柄などを買い付けました。

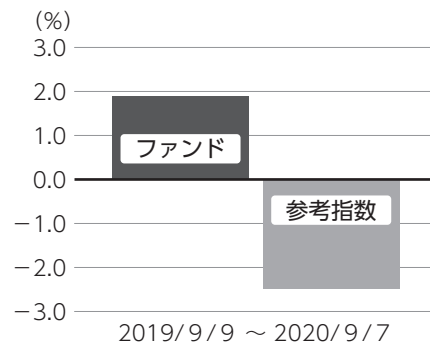
当期は、ドイツやイギリスの投資比率を引き上げた一方、フランスやスウェーデンの投資比率を引き下げました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2019年9月10日～2020年9月7日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,314

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)

マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### ▶ AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

欧州リート・不動産関連市場は、経済活動の部分的な再開や各国当局による政策により、経済は徐々に回復傾向にあるものの、当面は倒産や失業の増加が懸念され、企業業績や経済の先行きは依然として不透明な状況です。中でも、店舗用不動産は、直近数年で世界的に産業構造の変化が進んだことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた収益への影響が顕在化してきています。オフィスはリモートワークの進展による影響を受けており、引き続き、ポートフォリオでは店舗用不動産やオフィスの関連銘柄を慎重にみています。

一方、電子商取引の活発化などから業績成長の拡大が相対的に期待できる物流不動産を手掛ける銘柄に注目しています。国・地域別では、ドイツの住宅関連銘柄は、キャッシュフローが安定しているこ

となどから魅力的とみています。また、イギリスは過去3年、不動産価格や賃料の上昇が欧州大陸に比べて低かったため、相対的に割安度が高いと考えています。イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

2019年9月10日～2020年9月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	227	1.700	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(131)	(0.976)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(88)	(0.658)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.058	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.021)	
（投資信託証券）	(5)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	10	0.078	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(10)	(0.078)	
(d) その他費用	20	0.148	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(19)	(0.144)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	265	1.984	

期中の平均基準価額は、13,376円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

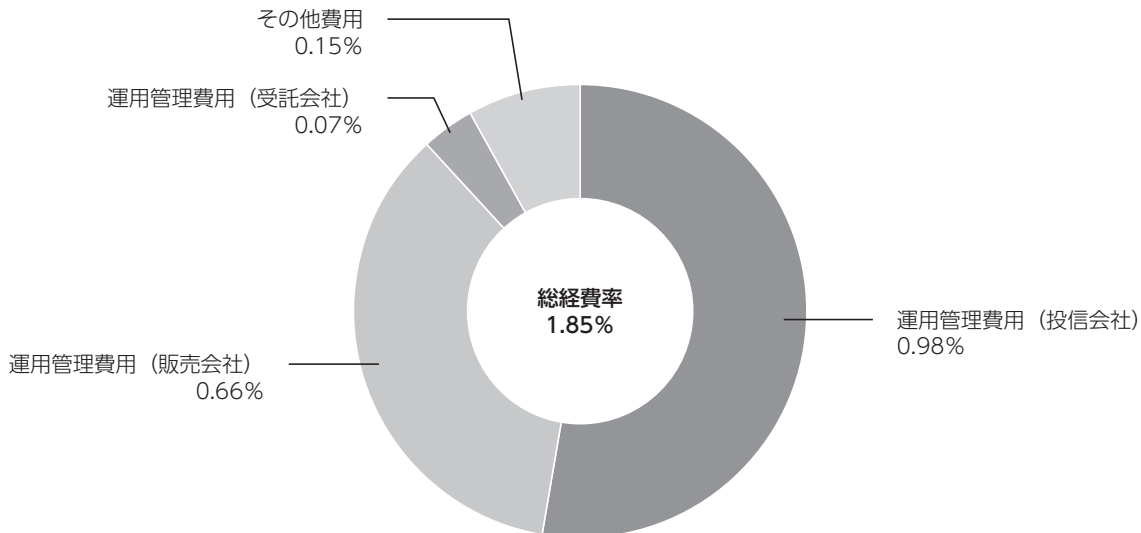
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年9月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 173	千円 300	千口 5,909	千円 8,700

## ○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年9月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	174,085千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	350,913千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年9月7日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型) >  
該当事項はございません。

## &lt;AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	132	33	25.0	175	83	47.4

平均保有割合 14.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年9月10日～2020年9月7日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 68	百万円 -	百万円 -	百万円 68	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 71,970	千口 66,233	千円 97,886

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 97,886	% 97.1
コール・ローン等、その他	2,881	2.9
投資信託財産総額	100,767	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(669,821千円)の投資信託財産総額(670,739千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=125.87円	1イギリスポンド=140.93円	1スイスフラン=116.44円	1スウェーデンクローネ=12.18円
1ノルウェークローネ=11.91円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	100,767,545
コール・ローン等	2,880,781
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	97,886,764
(B) 負債	790,507
未払信託報酬	788,985
未払利息	5
その他未払費用	1,517
(C) 純資産総額(A-B)	99,977,038
元本	76,096,040
次期繰越損益金	23,880,998
(D) 受益権総口数	76,096,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,138円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 79,948,202円  
 期中追加設定元本額 770,204円  
 期中一部解約元本額 4,622,366円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3138円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年9月10日～ 2020年9月7日
費用控除後の配当等収益額	739,584円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	2,916,796円
分配準備積立金額	21,563,673円
当ファンドの分配対象収益額	25,220,053円
1万口当たり収益分配対象額	3,314円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2019年9月10日～2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 472
受取利息	12
支払利息	△ 484
(B) 有価証券売買損益	3,696,079
売買益	3,860,663
売買損	△ 164,584
(C) 信託報酬等	△ 1,772,731
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,922,876
(E) 前期繰越損益金	13,480,750
(F) 追加信託差損益金	8,477,372
(配当等相当額)	( 2,914,293)
(売買損益相当額)	( 5,563,079)
(G) 計(D+E+F)	23,880,998
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	23,880,998
追加信託差損益金	8,477,372
(配当等相当額)	( 2,916,796)
(売買損益相当額)	( 5,560,576)
分配準備積立金	22,303,257
繰越損益金	△ 6,899,631

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

## 《第13期》決算日2020年9月7日

[計算期間：2020年3月10日～2020年9月7日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、9月7日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰落	中 率	期 騰落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2018年9月7日)	15,097	7.8	13,925	6.6	45.0	—	53.1	705
10期(2019年3月7日)	14,599	△3.3	13,450	△3.4	44.6	—	53.3	709
11期(2019年9月9日)	14,239	△2.5	12,932	△3.8	49.8	—	47.2	701
12期(2020年3月9日)	15,429	8.4	13,774	6.5	48.9	—	48.1	704
13期(2020年9月7日)	14,779	△4.2	12,609	△8.5	54.6	—	43.9	670

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE<sup>®</sup>は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT<sup>®</sup>はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA<sup>®</sup>はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
( 期 首 ) 2020年3月9日	円	%		%	%	%	%
	15,429	—	13,774	—	48.9	—	48.1
3月末	12,635	△18.1	10,827	△21.4	50.3	—	42.6
4月末	13,028	△15.6	11,242	△18.4	48.0	—	43.8
5月末	13,526	△12.3	11,720	△14.9	52.1	—	44.3
6月末	13,687	△11.3	11,857	△13.9	52.6	—	42.9
7月末	14,359	△6.9	12,281	△10.8	53.0	—	42.8
8月末	15,135	△1.9	12,867	△6.6	54.0	—	43.9
( 期 末 ) 2020年9月7日		△4.2		△8.5	54.6	—	43.9
	14,779		12,609				

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

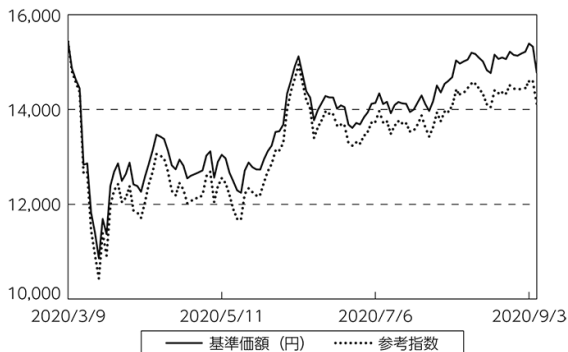
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- ・新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいと見られる住宅用不動産などにおいて、ドイツの関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄の中では、ドイツで住宅用不動産を手掛ける「VONOVIA SE」(ドイツ)や、イギリスなどで物流施設を手掛ける「SEGRO PLC」(イギリス)などが上昇しました。
- ・欧州復興基金の創設合意などを背景に、ユーロや英ポンドなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

## (下落要因)

- ・新型コロナウイルスの影響を大きく受けた商業用不動産やオフィスなどにおいて、オランダやフランスの関連銘柄が下落したことなどがマイナスに作用しました。保有銘柄の中では、欧州大陸やイギリスなどで商業用不動産を手掛ける「UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD」(オランダ)や、フランスで商業用不動産などを複合的に手掛ける「GECINA SA」(フランス)などが下落しました。



## ●投資環境について

### ◎欧州リート・不動産関連株式市況

- ・欧州リート・不動産関連株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家心理の悪化などから大きく下落しました。その後は、各国政策当局による金融緩和策や財政政策に加え、新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しが見えたことを受けて、経済活動の一部正常化の動きなどが好感されて上昇しましたが、期を通してみると下落しました。
- ・国別では、ドイツなどの関連銘柄が上昇した一方、オランダやフランスなどの関連銘柄が下落しました。

### ◎為替市況

- ・ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。
- ・ユーロは、期を通しては対円で上昇しました。期首から2020年5月末にかけてはレンジ相場での展開となりましたが、その後は政策当局による金融緩和策や財政政策、欧州復興基金の創設合意などが好感されユーロは対円で上昇し、期を通しては対円で上昇しました。
- ・英ポンドは、期を通しては対円で上昇しました。期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家心理の悪化などから英ポンドは対円で大きく下落しましたが、その後は政策当局による金融緩和策や財政政策などが好感され買戻しが進み、期を通しては対円で上昇しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。

- ・組入銘柄数については、期首は33銘柄程度とし、期中に全売却を中心に銘柄入替を行ったことから、期末においては31銘柄程度としました。銘柄入替については、新型コロナウイルスの影響が大きく、減配リスクが高い銘柄や業績が懸念される銘柄を売却した一方、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄や新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいと見られる銘柄などを買い付けました。
- ・当期は、ドイツやイギリスの投資比率を引き上げた一方、フランスやスウェーデンの投資比率を引き下げました。

### ○今後の運用方針

- ・欧州リート・不動産関連市場は、経済活動の部分的な再開や各国当局による政策により、経済は徐々に回復傾向にあるものの、当面は倒産や失業の増加が懸念され、企業業績や経済の先行きは依然として不透明な状況です。中でも、店舗用不動産は、直近数年で世界的に産業構造の変化が進んだことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた収益への影響が顕在化してきています。オフィスはリモートワークの進展による影響を受けており、引き続き、ポートフォリオでは店舗用不動産やオフィスの関連銘柄を慎重にみています。
- ・一方、電子商取引の活発化などから業績成長の拡大が相対的に期待できる物流不動産を手掛ける銘柄に注目しています。国・地域別では、ドイツの住宅関連銘柄は、キャッシュフローが安定していることなどから魅力的とみています。また、イギリスは過去3年、不動産価格や賃料の上昇が欧州大陸に比べて低かったため、相対的に割安度が高いと考えています。
- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月10日～2020年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 3 ( 1 ) ( 2 )	% 0.024 (0.010) (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 4 )	0.029 (0.029)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.058 (0.057) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.111	
期中の平均基準価額は、13,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2020年9月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	55 (-)	290 (△ 50)	-	-
	イタリア	-	-	66	48
	ルクセンブルク	-	-	85	49
国	スイス	1 (-)	千スイスフラン 18 (△ 5)	-	千スイスフラン -
	スウェーデン	18	千スウェーデンクローネ 317	275	千スウェーデンクローネ 1,285

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	フランス				
	GECINA SA	—	—	0.278	36
	KLEPIERRE	—	—	1	23
	小計	—	—	1	59
	オランダ				
	NSI NV	— (0.043)	— ( 1)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1	45	0.212	13
	小計	1 (0.043)	45 ( 1)	0.212	13
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	—	1	13
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	1 ( —)	8 (△0.53553)	1	18
	小計	1 ( —)	8 (△0.53553)	3	32
	ベルギー				
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	1 (0.189)	43 ( 4)	0.575	11
	AEDIFICA	—	—	0.502	34
	COFINIMMO	— (0.015)	— ( 1)	0.392	44
	小計	1 (0.204)	43 ( 5)	1	91
	ユーロ計	4 (0.247)	97 ( 6)	6	196
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	—	—	2	10
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	—	—	1	9
	HAMMERSON PLC	—	—	7	3
	LAND SECURITIES GROUP PLC	—	—	4	32
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	34 (0.544)	51 ( 0.84368)	—	—
	SEGRO PLC	9	76	4	36
BIG YELLOW GROUP PLC	0.841	8	—	—	
DERWENT LONDON PLC	—	—	0.363	11	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	ASSURA PLC	137 ( 1)	97 ( 0.97332)	—	—
	UNITE GROUP PLC/THE	2	20	1	16
	小 計	183 ( 1)	255 ( 1)	23	120

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年3月10日～2020年9月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,508千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	329,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2020年9月7日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
為替直物取引	百万円 56	百万円 12	% 21.4	百万円 41	百万円 2	% 4.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE WOHNEN SE	81	100	438	55,173	不動産	
LEG IMMOBILIEN AG	21	36	432	54,416	不動産	
VONOVIA SE	157	179	1,035	130,324	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	261	317	1,906	239,914	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<35.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
COIMA RES SPA	66	—	—	—	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	66	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
AROUNDTOWN SA	407	321	151	19,048	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	407	321	151	19,048	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.8%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	734	638	2,057	258,963	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<38.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PSP SWISS PROPERTY AG-REG	18	20	223	25,973	不動産	
SWISS PRIME SITE-REG	28	28	231	26,983	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	47	49	454	52,957	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<7.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
CASTELLUM AB	52	71	1,284	15,651	不動産	
FABEGE AB	39	39	430	5,246	不動産	
WIHLBORGS FASTIGHETER AB	45	29	419	5,108	不動産	
KUNGSLEDEN AB	76	76	553	6,741	不動産	
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	35	16	601	7,324	不動産	
SAMHALLSBYGGNADSBOLAGET I NO	240	—	—	—	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	489	232	3,290	40,073	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<6.0%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
ENTRA ASA	95	95	1,177	14,020	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	95	95	1,177	14,020	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,367	1,015	—	366,014	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	12	—	<54.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		1	1	189	23,884	3.6
KLEPIERRE		1	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	3	1	189	23,884	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 3.6% >	
(ユーロ…オランダ)						
NSI NV		1	1	47	6,007	0.9
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		2	3	129	16,325	2.4
小 計	口 数 ・ 金 額	4	4	177	22,333	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.3% >	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		5	3	26	3,283	0.5
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		14	13	92	11,660	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	19	16	118	14,943	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.2% >	
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA		8	10	298	37,633	5.6
AEDIFICA		0.836	0.334	33	4,212	0.6
COFINIMMO		0.841	0.464	56	7,055	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	10	10	388	48,901	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 7.3% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	37	34	874	110,062	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	< 16.4% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		12	9	33	4,726	0.7
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		18	17	101	14,349	2.1
HAMMERSON PLC		7	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC		32	27	148	20,983	3.1
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		—	34	53	7,494	1.1
SEGRO PLC		39	43	397	56,086	8.4
WORKSPACE GROUP PLC		1	1	7	1,061	0.2
BIG YELLOW GROUP PLC		8	9	96	13,644	2.0
DERWENT LONDON PLC		5	5	143	20,291	3.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC		54	54	84	11,898	1.8
ASSURA PLC		—	138	110	15,590	2.3
UNITE GROUP PLC/THE		12	13	128	18,084	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額	192	355	1,307	184,211	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 27.5% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	229	389	—	294,274	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	19	—	< 43.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	366,014	54.6
投資証券	294,274	43.9
コール・ローン等、その他	10,451	1.5
投資信託財産総額	670,739	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(669,821千円)の投資信託財産総額(670,739千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=125.87円	1イギリスポンド=140.93円	1スイスフラン=116.44円	1スウェーデンクローネ=12.18円
1ノルウェークローネ=11.91円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	670,739,397
コール・ローン等	8,382,131
株式(評価額)	366,014,733
投資証券(評価額)	294,274,558
未収入金	1,646,229
未収配当金	421,746
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	670,739,396
元本	453,851,001
次期繰越損益金	216,888,395
(D) 受益権総口数	453,851,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,779円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 456,672,632円  
 期中追加設定元本額 36,636,872円  
 期中一部解約元本額 39,458,503円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,779円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	230,835,289円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	83,970,810円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	72,811,216円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	66,233,686円
合計	453,851,001円

## ○損益の状況 (2020年3月10日~2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,239,003
受取配当金	7,244,569
受取利息	167
支払利息	△ 5,733
(B) 有価証券売買損益	△ 37,418,993
売買益	107,932,787
売買損	△145,351,780
(C) 保管費用等	△ 366,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,546,223
(E) 前期繰越損益金	247,912,987
(F) 追加信託差損益金	14,563,128
(G) 解約差損益金	△ 15,041,497
(H) 計(D+E+F+G)	216,888,395
次期繰越損益金(H)	216,888,395

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。